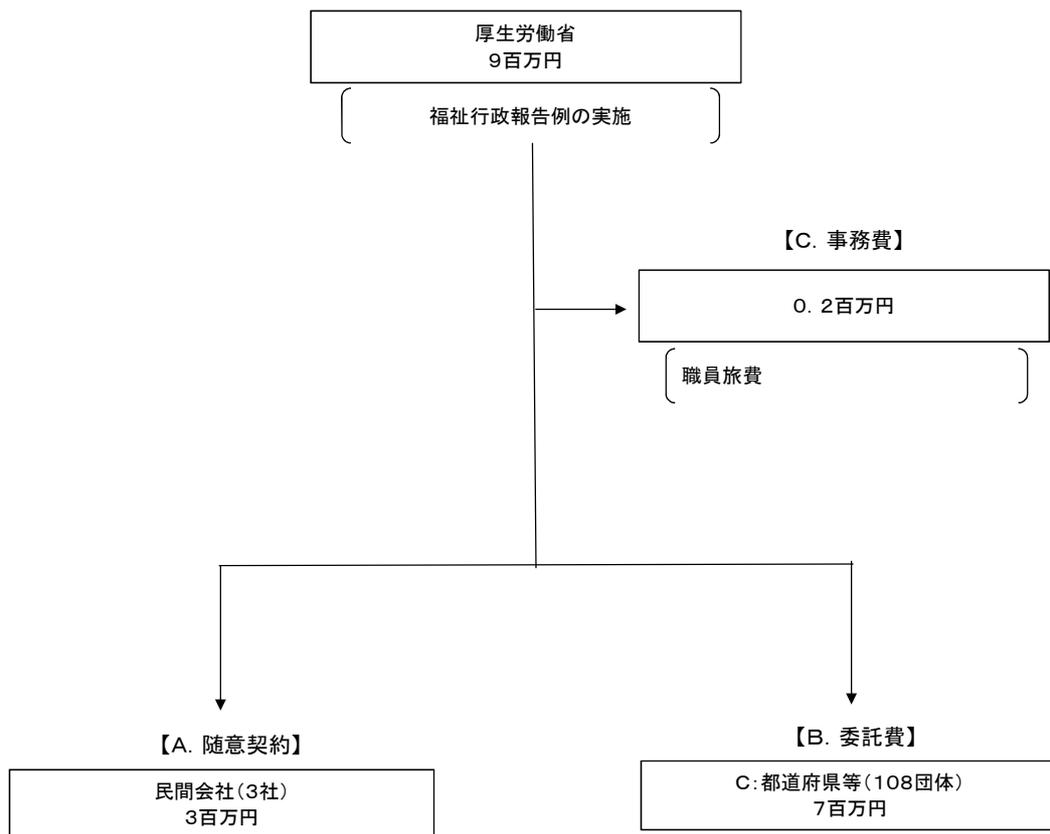


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和12年度		担当課室	人口動態・保健社会統計課行政報告統計室		課長 小野 暁史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	9	9	8	2	2	
		繰越し等						
		計	9	9	8	2	2	
	執行額	16	14	9				
	執行率(%)	170.7	170.6	117.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各都道府県が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象:108都道府県等(平成24年度客体数(当初見込み)) 公表予定(年度報):平成25年10月			対象(年度報)	106都道府県等 57表	107都道府県等 57表 (107都道府県等) (57表)	※未公表のため — (108都道府県等) (54表)	— (109都道府県等) (54表)
			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(9,497千円) Y:調査客体数(24年度当初見込み)(373,248表)(※) ※108都道府県等×6表(月報)×12ヶ月×48表(年度報)				
単位当たりコスト	25(円/1都道府県等1表あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	2	報告表・受付審査ツール作成経費の減				
	雑役務費	0.7	0.3					
	計	2	2					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料として活用されており、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営の基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から雑役務に係る経費の見直しを図るべき。			
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	H24執行状況を踏まえ、雑役務に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.397百万円)			
	備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	9	平成23年	9
			平成24年	9

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.統計印刷工業株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	報告書印刷	2	随意契約	
2	郵便事業株式会社	郵送料	0.2	随意契約	
3	株式会社日比谷情報サービス	月報データ入力業務	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県(108団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.5		
2	北海道	北海道が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
3	愛知県	愛知県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
4	千葉県	千葉県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
5	茨城県	茨城県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
6	大阪府	大阪府が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
7	福岡県	福岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
8	新潟県	新潟県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
9	静岡県	静岡県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		
10	兵庫県	兵庫県が作成した報告表(調査票)を厚生労働省に送付	0.1		